

県内企業
外国人材雇用実態調査

報告書（概要版）

令和 2 年 3 月

広島県

1 調査概要

1. 調査目的

県内企業等における外国人雇用の実態や課題、外国人材に対する雇用ニーズ等を調査し、これらを把握・分析することにより、今後の取組の検討の基礎資料を作成することを目的とする。

2. 調査対象

【企業等】広島県内に本社を置く企業・団体から、5,000 件を抽出

【監理団体および特定技能の登録支援機関（以下、「監理団体等」）】県内の団体 173 件

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査及びヒアリング調査

4. 回収状況等

・アンケート調査

【企業等】回収数 2,346 件（回収率 46.9%）

【監理団体等】回収数 98 件（回収率 56.6%）

・ヒアリング調査

【企業等】27 件

【監理団体等】3 件

5. 調査期間

・アンケート調査 令和元年 8 月 22 日～10 月 7 日

・ヒアリング調査 令和元年 12 月 3 日～令和 2 年 1 月 17 日

6. 実施機関

株式会社東京商工リサーチ 広島支社

7. 調査結果の見方

調査結果の数値は、回答率(%)で表示している。回答率(%)の基数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数は N (Number of cases の略) で示している。

回答率(%)については、小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数第 1 位までを表示している。このため、その合計数値は必ずしも 100%とはならない場合がある。

複数回答の設問については、当該設問全体の回答件数を基数 (N) とし、各選択肢を回答した件数の割合を算出している。また、複数回答を可としているため、各選択肢において回答者の重複がありうる。

また、県内の地域分けの範囲は、次のとおりとしている。

北部	： 三次市、庄原市、安芸高田市、安芸太田町、北広島町
東部	： 三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅町、神石高原町
中部	： 呉市、竹原市、東広島市、江田島市、大崎上島町
西部	： 広島市、大竹市、廿日市市、府中町、海田町、熊野町、坂町

2 調査結果の概要と分析

1. 外国人材に対するニーズ

(1) 外国人材の雇用状況

○ 概況

調査回答企業の 26.6% (617 社/2,318 社) が外国人材を雇用

うち、活用在留資格別では 76.0% (465 社/612 社) が技能実習で雇用

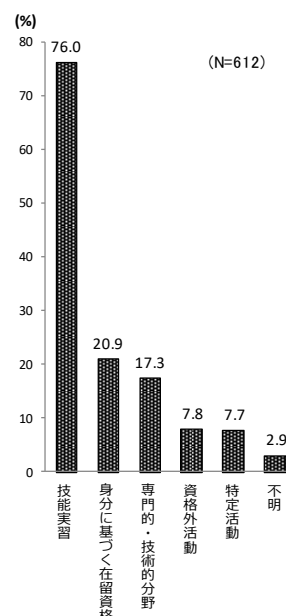
○ 業種別の状況

- ・ 製造・加工現場等の人手不足が顕著な労働集約型の業種で高い結果となった。
- ・ 全業種の合計企業数に占める割合は小さいものの、漁業における雇用割合は非常に高い (88.2%、15 社/17 社)。
- ・ 製造業全体で、33.8% (369 社/1,091 社) (全業種平均に対して+7.2 ポイント)。
うち、造船・船用工業 (62.8%、59 社/94 社)、自動車関連産業 (52.6%、61 社/116 社) で割合が高い。

【業種別/外国人材雇用状況】

		(上段:件数,下段:%)				
		合計	雇用企業	非雇用企業		
				雇用経験企業	雇用未経験企業	
回答企業数		2,318	617	184	1,517	
		100.0	26.6	7.9	65.4	
業種別	農業	88	30	4	54	
		100.0	34.1	4.5	61.4	
	漁業	17	15	0	2	
		100.0	88.2	0.0	11.8	
	建設業	402	88	21	293	
		100.0	21.9	5.2	72.9	
	製造業	繊維工業	73	23	5	45
			100.0	31.5	6.8	61.6
		産業機械製造業	201	55	14	132
			100.0	27.4	7.0	65.7
		自動車関連製造業	116	61	7	48
		100.0	52.6	6.0	41.4	
	造船・船用工業	94	59	2	33	
	100.0	62.8	2.1	35.1		
その他製造業	607	171	53	383		
	100.0	28.2	8.7	63.1		
(製造業計)	1,091	369	81	641		
	100.0	33.8	7.4	58.8		
介護	74	14	5	55		
	100.0	18.9	6.8	74.3		
その他	646	101	73	472		
	100.0	15.6	11.3	73.1		

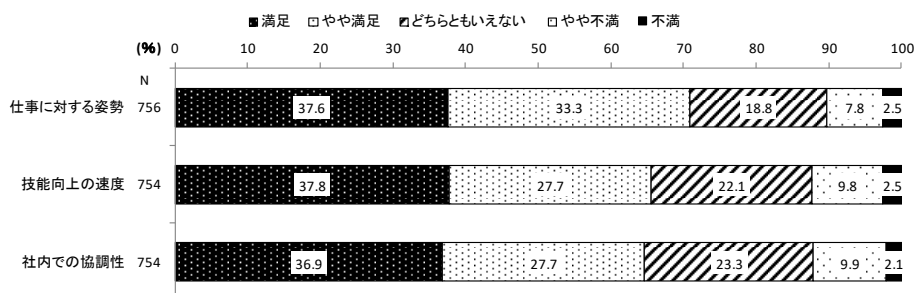
【活用在留資格】



(2) 外国人材に対する評価

- 中間まとめと同様に、雇用企業及び雇用経験企業の概ね 6～7 割が、外国人材の「仕事に対する姿勢」、「技能向上速度」、「社内での協調性」について「満足」または「やや満足」と回答。
- 「不満」及び「やや不満」と回答している割合は約 1 割。

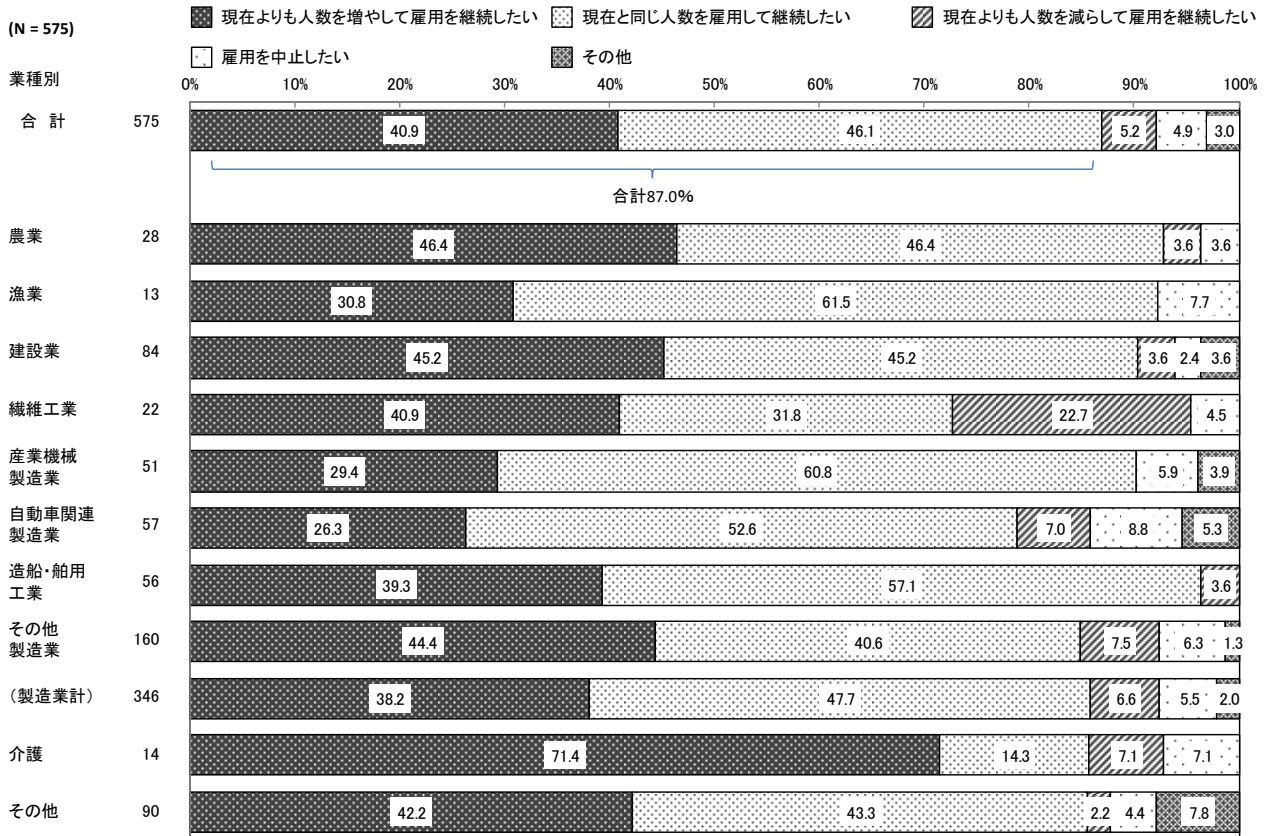
【外国人材に対する雇用企業の評価】



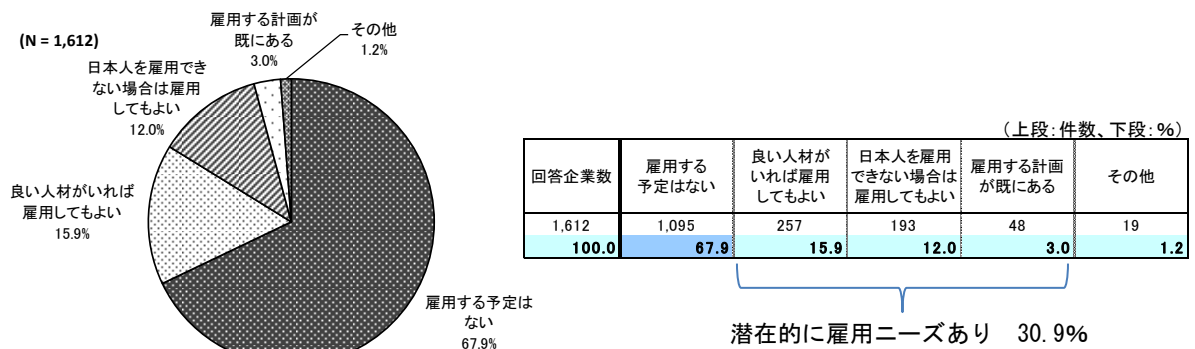
(3) 今後の外国人材の雇用方針

- 雇用企業の 87.0% (500 社/575 社) が今後も外国人の雇用を同規模で継続または拡大したい意向。
- 業種別にみると、介護で拡大の意向が高い。(全業種平均 40.9%、介護 71.4%)
- 非雇用企業の約 3 割に、潜在的に雇用ニーズがある。

【雇用企業の今後の外国人材の雇用人数の方針】



【非雇用企業の今後の外国人材の雇用人数の方針】



(4) 在留資格「特定技能」の活用の展望

- いずれかの在留資格を活用したいと回答した雇用企業のうち、87.5% (414 社/473 社) が技能実習、次いで 63.2% (299 社/473 社) が特定技能をあげている。
- 業種別にみると、農業(75.0%、18 社/24 社)、造船・船用工業(70.9%、39 社/55 社)で高い傾向にある。

【業種別／雇用企業が今後活用したい在留資格（複数回答）】

（上段：件数、下段：％）

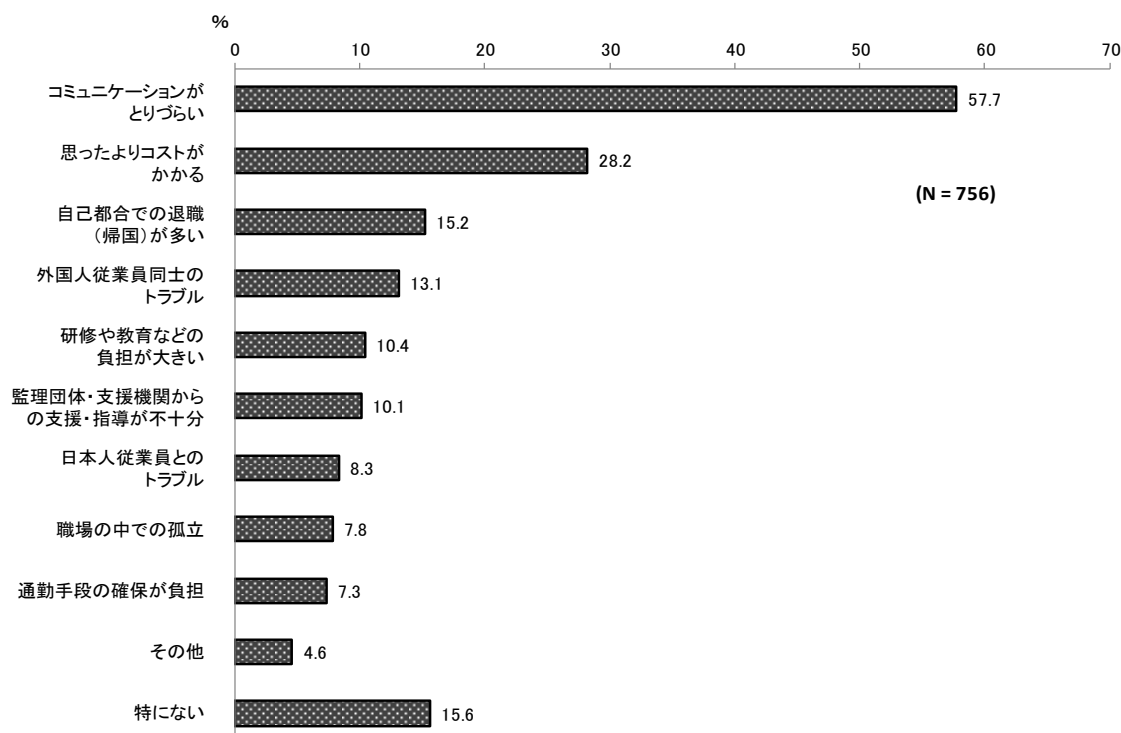
		合計	技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	身分に基づく在留資格	特定活動	資格外活動	
回答企業数		473	414	299	183	130	88	70	
		100.0	87.5	63.2	38.7	27.5	18.8	14.8	
業種別	農業	24	23	18	5	4	1	4	
		100.0	95.8	75.0	20.8	16.7	4.2	16.7	
	漁業	14	14	8	3	4	2	2	
		100.0	100.0	57.1	21.4	28.6	14.3	14.3	
	建設業	69	60	46	34	18	20	12	
		100.0	87.0	66.7	49.3	26.1	29.0	17.4	
	製造業	繊維工業	17	17	8	3	2	1	0
			100.0	100.0	47.1	17.6	11.8	5.9	0.0
		産業機械製造業	37	31	25	18	8	6	5
			100.0	83.8	67.6	48.6	21.6	16.2	13.5
		自動車関連製造業	49	46	27	20	15	5	3
			100.0	93.9	55.1	40.8	30.6	10.2	6.1
	造船・船用工業	55	53	39	14	13	20	2	
		100.0	96.4	70.9	25.5	23.6	36.4	3.6	
その他製造業	134	121	87	57	37	14	18		
	100.0	90.3	64.9	42.5	27.6	10.4	13.4		
(製造業計)	292	268	186	112	75	46	28		
	100.0	91.8	63.7	38.4	25.7	15.8	9.6		
介護	13	11	8	3	3	3	1		
	100.0	84.6	61.5	23.1	23.1	23.1	7.7		
その他	61	38	33	26	26	16	23		
	100.0	62.3	54.1	42.6	42.6	26.2	37.7		

2. 企業における外国人材の受入の課題

(1) 就労環境における課題について

- 雇用企業及び雇用経験企業の84.4%（638社/756社）が職場において何らかの課題を抱えている（雇用経験企業においては抱えたことがある）。
- 職場での最大の課題は、「コミュニケーションがとりづらい」（57.7%、436社/756社）
- 中間まとめと同様に、コミュニケーションがとりづらい具体的場面としては、「専門用語や技術用語を用いた個別作業の指示・指導」（75.4%、319社/423社）や「質問や相談などを受ける時」（47.3%、200社/423社）、「一般的な業務連絡」（40.0%、169社/423社）となっており、業務全般に及んでいる。

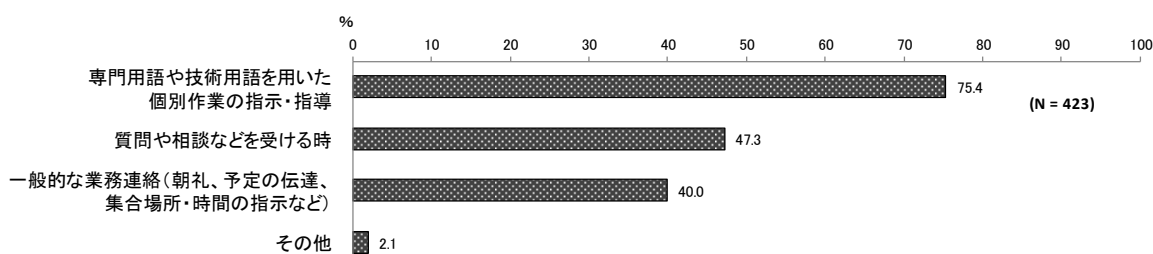
【業種別／職場での課題（3つまで複数回答）】



【業種別／職場での課題（3つまで複数回答）】

	合計	コミュニケーションがとりづらい	日本人従業員とのトラブル	外国人従業員同士のトラブル	職場の中での孤立	研修や教育などの負担が大きい	自己都合での退職(帰国)が多い	通勤手段の確保が負担	思ったよりコストがかかる	監理団体・支援機関からの支援・指導が不十分	その他	特になし	
回答企業数	756	436	63	99	59	79	115	55	213	76	35	118	
	100.0	57.7	8.3	13.1	7.8	10.4	15.2	7.3	28.2	10.1	4.6	15.6	
業種別	農業	32	15	1	8	2	1	3	5	20	4	3	0
		100.0	46.9	3.1	25.0	6.3	3.1	9.4	15.6	62.5	12.5	9.4	0.0
	漁業	13	9	1	6	0	0	3	0	8	5	0	1
		100.0	69.2	7.7	46.2	0.0	0.0	23.1	0.0	61.5	38.5	0.0	7.7
	建設業	101	60	7	7	11	12	8	14	27	12	4	17
		100.0	59.4	6.9	6.9	10.9	11.9	7.9	13.9	26.7	11.9	4.0	16.8
	繊維工業	27	19	3	7	1	5	1	0	7	1	0	4
		100.0	70.4	11.1	25.9	3.7	18.5	3.7	0.0	25.9	3.7	0.0	14.8
	産業機械製造業	65	37	3	6	4	1	6	1	19	3	4	13
		100.0	56.9	4.6	9.2	6.2	1.5	9.2	1.5	29.2	4.6	6.2	20.0
	自動車関連製造業	66	46	0	8	4	9	8	7	17	9	6	7
		100.0	69.7	0.0	12.1	6.1	13.8	12.1	10.6	25.8	13.6	9.1	10.6
造船・船用工業	60	28	1	11	1	6	3	6	20	6	1	10	
	100.0	46.7	1.7	18.3	1.7	10.0	5.0	10.0	33.3	10.0	1.7	16.7	
その他製造業	211	133	19	31	12	29	30	18	69	28	10	23	
	100.0	63.0	9.0	14.7	5.7	13.7	14.2	8.5	32.7	13.3	4.7	10.9	
介護	18	13	5	1	2	4	3	2	7	1	1	0	
	100.0	72.2	27.8	5.6	11.1	22.2	16.7	11.1	38.9	5.6	5.6	0.0	
その他	163	76	23	14	22	12	50	2	19	7	6	43	
	100.0	46.8	14.1	8.8	13.5	7.4	30.7	1.2	11.7	4.3	3.7	26.4	

【コミュニケーション課題の具体的場面（複数回答）】



(2) 生活支援上の課題

○ 概況

- ・ 雇用企業及び雇用経験企業の 69.6% (501社/720社) が、生活支援において何らかの課題を抱えている（雇用経験企業においては抱えたことがある。）。
- ・ 主な課題は、中間まとめと同様に、次のとおり。
 - コミュニケーションがとりづらい 27.8% (200社/720社)
 - けがや病気の時の対応が負担 25.1% (181社/720社)
 - 生活トラブル(ゴミ出し、騒音等)への対応が負担 23.5% (169社/720社)

【生活支援上の課題（3つまで複数回答）】

	回答企業数	コミュニケーションがとりづらい	地域社会(住民)から理解を得るのが大変	住まいの確保が負担	生活トラブルへの対応が負担	けがや病気の時の対応が負担	災害の時の対応が負担	その他の非常時等の対応が負担	思ったよりコストがかかる	その他	特になし
合計	720	200	57	128	169	181	26	13	114	16	219
	100.0	27.8	7.9	17.8	23.5	25.1	3.6	1.8	15.8	2.2	30.4

3. 行政の支援に対する改善の希望

(1) 概況

- 中間まとめと同様に、国が所管する制度関連の項目に対する要望が多く、事務負担や情報不足が課題。
 - 外国人材雇用に係る手続きの簡素化 38.4% (264社/687社)
 - // 制度の情報提供 24.9% (171社/687社)
- 受入実務関連の項目についても、日本語教育に関する支援を求めるものが最多。
 - 日本語習得教育等の支援 30.0% (206社/687社)
 - 住まいの確保に対する支援 25.5% (175社/687社)
 - 企業向け相談窓口の設置 18.9% (130社/687社)

【行政に改善を希望する事項（3つまで複数回答、一部抜粋）】

（上段：件数、下段：％）

	合計	制度				受入実務					
		外国人材雇用に係る制度の情報提供	外国人材雇用に係る手続きの簡素化	技能実習制度の改善等	特定技能制度の改善等	外国人材雇用に関する企業向け相談窓口の設置	外国人材とのマッチングの支援	日本語習得教育等の支援	住まいの確保に対する支援	けが・病気の際の受入企業に対する支援	
回答企業数	687	171	264	96	80	130	89	206	175	81	
	100.0	24.9	38.4	14.0	11.6	18.9	13.0	30.0	25.5	11.8	
業種別	農業	25	6	9	7	2	1	2	8	7	3
		100.0	24.0	36.0	28.0	8.0	4.0	8.0	32.0	28.0	12.0
	漁業	10	5	6	2	1	3	0	2	2	1
		100.0	50.0	60.0	20.0	10.0	30.0	0.0	20.0	20.0	10.0
	建設業	114	34	41	15	14	29	17	28	28	12
		100.0	29.8	36.0	13.2	12.3	25.4	14.9	24.6	24.6	10.5
	繊維工業	15	1	5	4	4	0	2	3	3	2
		100.0	6.7	33.3	26.7	26.7	0.0	13.3	20.0	20.0	13.3
	産業機械製造業	49	12	24	4	7	7	7	16	14	6
		100.0	24.5	49.0	8.2	14.3	14.3	14.3	32.7	28.6	12.2
	自動車関連製造業	44	3	18	9	5	9	4	18	12	5
		100.0	6.8	40.9	20.5	11.4	20.5	9.1	40.9	27.3	11.4
造船・舶用工業	41	8	20	6	4	5	2	17	11	4	
	100.0	19.5	48.8	14.6	9.8	12.2	4.9	41.5	26.8	9.8	
その他製造業	198	39	77	31	30	32	18	68	60	28	
	100.0	19.7	38.9	15.7	15.2	16.2	9.1	34.3	30.3	14.1	
介護	30	10	10	2	1	7	7	11	7	0	
	100.0	33.3	33.3	6.7	3.3	23.3	23.3	36.7	23.3	0.0	
その他	161	53	54	16	12	37	30	35	31	20	
	100.0	32.9	33.5	9.9	7.5	23.0	18.6	21.7	19.3	12.4	

（２）外国人材雇用企業と非雇用企業の違い

○ 雇用企業

「手続きの簡素化」（46.8%、138社/295社）と「日本語習得教育等の支援」（41.0%、121社/295社）を求める声が4割を超え、一段と多い。

○ 非雇用企業

「制度の情報提供」（33.9%、130社/384社）、「手続きの簡素化」（32.3%、124社/384社）や「相談窓口の設置」（25.3%、97社/384社）に対する希望が多い。

【外国人材雇用有無別/行政に改善を希望する事項（3つまで複数回答、一部抜粋）】

（上段：件数、下段：％）

	合計	雇用企業	非雇用企業		小計	不明	
			雇用経験企業	雇用未経験企業			
回答企業数	687	295	52	332	384	8	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
制度	制度の情報提供	171	38	17	113	130	3
		24.9	12.9	32.7	34.0	33.9	37.5
	手続きの簡素化	264	138	19	105	124	2
		38.4	46.8	36.5	31.6	32.3	25.0
受入実務	技能実習制度の改善等	96	72	4	20	24	0
		14.0	24.4	7.7	6.0	6.3	0.0
	特定技能制度の改善等	80	50	6	24	30	0
		11.6	16.9	11.5	7.2	7.8	0.0
受入実務	企業向け相談窓口設置	130	32	15	82	97	1
		18.9	10.8	28.8	24.7	25.3	12.5
	マッチング支援	89	25	11	52	63	1
		13.0	8.5	21.2	15.7	16.4	12.5
	日本語習得教育等の支援	206	121	14	70	84	1
	30.0	41.0	26.9	21.1	21.9	12.5	
受入実務	住居確保支援	175	79	11	84	95	1
		25.5	26.8	21.2	25.3	24.7	12.5
受入実務	けが・病気の際の企業支援	81	20	8	51	59	2
		11.8	6.8	15.4	15.4	15.4	25.0

4. 今後の外国人材受入対策における課題

- 本調査結果から、外国人材の受入れに当たっては、企業等において、職場でのコミュニケーションや生活支援上のコミュニケーション、けが・病気など緊急時の対応などの課題を抱えていることがわかった。
- また、人手不足を背景に、今後、雇用企業だけでなく非雇用企業においても、外国人材の雇用ニーズが高まることが考えられる中、企業等においては、外国人材の雇用に係る制度・手続きを中心とした情報不足が課題となっていることがわかった。ヒアリング調査においても、「技能実習で受け入れるべきか、特定技能で受け入れるべきか」など疑問を抱いたり、混乱が生じている企業の声が聞かれた。
- これらのことから、今後、企業等がそのニーズに基づき外国人材の雇用を円滑に進めるためには、
 - ① 外国人材を雇用するための制度（在留資格等）の理解促進
 - ② 外国人材を受け入れる上で必要な生活支援やノウハウに関する情報提供に取り組む必要性があると考えられる。